

役員室だより

2009.8 Vol.31

大学の動き

第一期中期目標期間終了時における 組織及び業務全般の見直し

平成21年度で第一期中期目標期間が終了することに伴い、文部科学省から各国立大学法人に対して、暫定評価の結果や各法人独自の取組状況などを踏まえた組織及び業務全般の見直しが通知されました。これは各国立大学法人がより一層の使命、役割を果たすよう社会から期待されていることから、平成22年度からの第二期に向けて第一期を総括し自主、自立的に改善することを求められているというものです。

具体的には、大学院の組織・定員等の見直し、教育研究の質の向上、法人運営の改善・効率化などです。本学としてはこの通知を踏まえ、第二期中期目標・中期計画の素案を策定しました。

平成22年度概算要求事項

平成22年度概算要求については、工学研究科修士入学定員の増をはじめとした学部・大学院組織等の整備、教育研究活動のさらなる充実発展のための特別経費などについて、6月30日に文部科学省に提出しました。

(要求事項の一覧は9～10ページに掲載しています。)

なお、平成22年度概算要求から従来の特別教育研究経費が廃止され、「特別経費」が新設されました。「特別経費」には(1)プロジェクト分、(2)全国共同利用・共同実施分、(3)基盤的設備等整備分などの区分が設けられました。

特に「(1)プロジェクト分」については、従来の要求区分「教育改革」「研究推進」「共同利用・共同研究拠点」「連携融合事業」に代わり、各法人が下記6項目のうちから最大4項目を選択し、選択した項目の趣旨を達成するためのプロジェクトについて要求するという仕組みとなり、大阪大学においては、「 」印の4項目を選択しました。

国際的に卓越した教育研究拠点機能の充実
高度な専門職業人の養成や専門教育機能の充実
幅広い職業人の養成や教養教育機能の充実
大学の特性を生かした多様な学術研究機能の充実
産学連携機能の充実
地域貢献機能の充実

(但し継続事業については、平成23年度までは項目の制限なし。)

なお、「(2)全国共同利用・共同実施分」については文部科学大臣が認定する共同利用、共同研究拠点等における各種プロジェクト等を支援する経費、「(3)基盤的設備等整備分」については、各法人が策定する「設備マスタープラン」に基づき、基盤的設備の計画的整備等を支援する経費として要求しています。

平成 22 年度概算要求事項（大阪大学 文部科学省）

区 分	事 項 名	備 考
【特別経費】 （「特別経費」の事項名称における太斜字は継続分を示す。）		
学部・大学院組織等整備		
医 学 部	学部入学定員の増(5名増)	新規
医 学 部	学部収容定員の増(3年次編入 2年次編入(9月))〔10名増〕	新規
高 等 司 法 研 究 科	修士入学定員の減(20名減)	新規
薬 学 研 究 科	修士入学定員の減(10名減)	新規
工 学 研 究 科	修士入学定員の増(248名増)	新規
基 礎 工 学 研 究 科	修士入学定員の増(62名増)	新規
プロジェクト分		
国際的に卓越した教育研究拠点機能の充実		
理 学 研 究 科	超分子におけるストレスと共生(5-5)	
グローバルコラボレーションセンター	国際協力・共生社会のための実践的教育改革事業 グローバルコラボレーションセンター (9-4)	(増額要求)
サイバーメディアセンター	大学教育のグローバル化に対応したFD支援事業(4-2)	
基 礎 工 学 研 究 科	量子機能融合による未来型材料創出事業 スピントロニクス、オプトロニクス、モレクトロニクス、クオントロニクスの融合による未来型機能材料創出事業-(5-2)	
産 業 科 学 研 究 所	先端テクノサイエンス融合領域研究者育成のためのニューマスター構想・附属研究所を拠点とする研究密着型教育改革-(6-1)	新規
社 会 経 済 研 究 所	国際比較行動経済学研究プロジェクト(6-1)	新規
高度な専門職業人の養成や専門教育機能の充実		
薬 学 研 究 科	高度専門薬学教育システムの確立(5-5)	
臨床医工学融合研究教育センター	臨床医工学・情報科学融合領域の人材育成教育プログラムの開発(5-5)	
医 学 系 研 究 科	「子どものこころの発達研究センター」による教育研究事業(6-5)	
コミュニケーションデザイン・センター	コミュニケーションデザイン教育事業の推進-コミュニケーションデザイン・センター-(11-6)	
21世紀徳徳堂・コミュニケーションデザイン・センター(広報・社会学連携事務局)	社会連携活動を通じたインターンシップの推進(2-2)	
世界言語研究センター	社会人を対象とした学士レベルの外国語教育プログラムの提供(3-2)	
ナノサイエンスデザイン教育研究センター	ナノサイエンス総合デザイン力育成事業の推進-多重ネットワーク型産学・国際連携人材育成-(4-2)	
学 際 融 合 教 育 研 究 セ ン タ ー	学際融合教育事業の推進-学際融合教育研究センターの構築-(5-2)	
医 学 部 附 属 病 院	医療安全能力向上のための効果的教育・トレーニングプログラムの開発-医療安全学の構築と人材育成-(5-2)	
法 学 研 究 科	総合的知的財産教育事業の推進-知財センター(IPrism)の設置(6-1)	新規
情 報 科 学 研 究 科	社会基盤ソフトウェア研究教育プログラムの開発(6-1)	新規
薬 学 研 究 科	先導的薬剤師養成に向けた実践的アドバンス教育プログラムの共同開発(6-1)	新規
幅広い職業人の養成や教養教育機能の充実		
サイバーメディアセンター	高度外国語教育全国配信システムの構築(5-4)	
大学の特性を生かした多様な学術研究機能の充実		
世界言語研究センター	民族紛争の背景に関する地政学的研究-中央アジア アフリカ パレスチナ 旧ユーゴの言語・文化の研究-(5-4)	
科学教育機器リノベーションセンター	革新的研究教育基盤機器開発整備事業(5-3)	
産 業 科 学 研 究 所	附属研究所間アライアンスによるナノ・マイクロを繋ぐ物質・デバイス・システム創製戦略プロジェクト(6-1)	新規
超 高 圧 電 子 顕 微 鏡 セ ン タ ー	超高压電子顕微鏡連携ステーション(第 期)(6-1)	新規
極 限 量 子 科 学 研 究 セ ン タ ー	極限場の新量子科学創成事業-金属水素そして夢の室温超伝導-(5-1)	新規
接 合 科 学 研 究 所	特異構造金属・無機融合高機能材料開発共同研究(6-1)	新規
蛋 白 質 研 究 所	生命分子素子から生命システムの全体像を解明かす多次元国際研究(6-1)	新規
医学系研究科(保健学専攻) 社会経済研究所、薬学研究科、人間科学研究科、歯学研究科	高齢双生児レジストリーを基盤とした総合的研究の推進 ~心豊かで健やかな超長寿社会を目指して~(5-1)	新規
臨床医工学融合研究教育センター	医・工・情報連携による未来型ハイブリッド機器創出事業-医工情報統合拠点センター形成による医工情報学際領域研究推進-(5-1)	新規
核 物 理 研 究 セ ン タ ー	サブアミック科学研究推進事業(4-1)	新規
レーザーエネルギー学研究センター	レーザー相対論核科学の開拓(6-1)	新規
理 学 研 究 科	新分析技術を基盤とする生体分子社会学の創設(5-1)	新規
工 学 研 究 科	ハードプロセスに基づくソフトマテリアルシステム創製事業-アミックテクノロジーの新展開-(6-1)	新規
産学連携機能の充実		
金 融 ・ 保 険 教 育 研 究 セ ン タ ー	新領域分野「金融・保険科学」に関する文理融合型教育プログラムの開発-金融・保険教育研究センター教育事業-(5-5)	
地域貢献機能の充実		
な し		

役員室だより

区 分	事 項 名	備 考
全国共同利用・共同実施分		
産 業 科 学 研 究 所	物質・デバイス領域共同研究拠点(ネットワーク型)(6-1)	新規
社 会 経 済 研 究 所	行動経済学研究拠点(6-1)	新規
微 生 物 病 研 究 所	微生物病共同研究拠点(6-1)	新規
接 合 科 学 研 究 所	接合科学共同利用・共同研究拠点(6-1)	新規
蛋 白 質 研 究 所	蛋白質研究共同利用・共同研究拠点(6-1)	新規
核 物 理 研 究 セ ン タ ー	サブアミツク科学研究拠点(6-1)	新規
レ ー ザ ー エ ネ ル ギ ー 学 研 究 セ ン タ ー	レーザーエネルギー学先端研究拠点(6-1)	新規
基盤的設備等整備		
レ ー ザ ー エ ネ ル ギ ー 学 研 究 セ ン タ ー	レーザー駆動高強度テラヘルツ波分析装置	
レ ー ザ ー エ ネ ル ギ ー 学 研 究 セ ン タ ー	大型ガラスレーザー激 光 号装置	
微 生 物 病 研 究 所	ゲノム自動解析装置	
産 業 科 学 研 究 所	超精密微細高精度ナノ加工機	
蛋 白 質 研 究 所	無染色細胞・組織三次元イメージング装置	
蛋 白 質 研 究 所	蛋白質溶液構造解析用高分解能核磁気共鳴装置	
蛋 白 質 研 究 所	高精度X線結晶解析システム	
接 合 科 学 研 究 所	自動X線マイクロアナライザシステム	
接 合 科 学 研 究 所	三次元内部欠陥計測システム	
医 学 部 附 属 病 院	電動リモートコントロールベッド	

【病院特別医療機械設備(長期借入金対象)】

医 学 部 附 属 病 院	集中治療支援システム	
医 学 部 附 属 病 院	眼科手術支援システム	

【施設整備費】

人材養成機能を重視した基盤的施設の整備		
学 生 部	(豊中)学生交流棟整備等事業(PFI事業:13-6)	PFI事業(13-6)
工 学 研 究 科	(吹田1)研究棟改修(工学部)整備等事業(PFI事業:13-5)	PFI事業(13-5)
国 際 部	(吹田2)Cホール南館	
人 間 科 学 研 究 科	(吹田)人間科学部本館改修	
外 国 語 学 部	(箕面)研究講義棟A棟改修(期)	
理 学 研 究 科	(理)研究棟改修(E棟)	
歯 学 研 究 科	(歯)歯学部本館改修	
工 学 研 究 科	(工)研究棟改修(E3,A1)	
工 学 研 究 科	(工)M1改修	
工 学 研 究 科	(工)G4改修	
総 合 学 術 博 物 館	(豊中)総合学術博物館	
大 学 教 育 実 践 セ ン タ ー	(豊中)I号館改修	
総 合 計 画 室	(豊中)基幹・環境整備	2回線受電
総 合 計 画 室	(吹田)基幹・環境整備	屋外ガス、屋外給水管、市水供給設備(受水槽)他・特高変電所増設
総 合 計 画 室	(箕面)基幹・環境整備(道路等)	
総 合 計 画 室	(箕面)基幹・環境整備(揚水設備等改修)	受水槽高架水槽の改修、ポンプ設備揚水管の改修、空調設備の改修(A棟・管理棟・図書館)
教 育 ・ 情 報 室	(豊中)福利センター改修	
卓越した研究拠点の整備		
薬 学 部 ・ 医 学 部 保 健 学 科	(薬・保健)ヘルスクエア・サイエンス棟	
情 報 科 学 研 究 科	(吹田2)情報系総合研究棟	
微 生 物 病 研 究 所	(微研)本館改修(2-2)	
微 生 物 病 研 究 所	(微研)南館改修	
生 物 工 学 国 際 交 流 セ ン タ ー	(吹田)生物系総合研究棟(生物学)	
サイバーメディアセンター	(吹田)サイバーメディアセンター(ITコア)改修	
総 合 計 画 室	(豊中)文理融合型総合研究棟・科学教育機器リノベーションセンター	
先端医療に対応した大学附属病院の整備		
医 学 部 附 属 病 院	(医病)基幹・環境整備(5-3)	・熱源設備改修(5-3) ・空調設備改修(5-3) ・搬送設備改修(5-3) ・防災設備改修(2-1) ・外壁改修(4-3)

平成21年度「共同利用・共同研究拠点」の認定

個々の大学の枠を越えて、大型の研究設備や大量の資料・データ等を全国の研究者が共同で利用したり、共同研究を行う「共同利用・共同研究」のシステムは、従来、国立大学の附置研究所や大学共同利用機関等を中心に推進されてきましたが、我が国全体の学術研究の更なる発展のために、国公私立大学を通じて研究者が共同で研究を行う体制を整備することが重

要であることから、平成20年7月、新たに文部科学大臣による「共同利用・共同研究拠点」の認定制度が創設されました。

平成21年度は、全国の国私立大学から106件の申請があり、73件が認定されました。本学では、下記の8件が認定されました。

研究施設名	共同利用・共同研究拠点名	研究分野
接合科学研究所	接合科学共同利用・共同研究拠点	材料加工・処理
蛋白質研究所	蛋白質研究共同利用・共同研究拠点	生物分子科学
微生物病研究所	微生物病共同研究拠点	感染症学・生体応答医学
社会経済研究所	行動経済学研究拠点	行動経済学
核物理研究センター	サブアトム科学研究拠点	素粒子・原子核・宇宙線・宇宙物理
レーザーエネルギー学研究センター	レーザーエネルギー学先端研究拠点	プラズマ科学

【ネットワーク型】

研究施設名	共同利用・共同研究拠点名	研究分野
産業科学研究所 外4大学の施設	物質・デバイス領域共同研究拠点	物質・デバイス科学
サイバーメディアセンター 外7大学の施設	学際大規模情報基盤共同利用・共同研究拠点	計算科学、計算機科学

各室の検討状況

総合計画室

第二期中期目標・中期計画の策定

平成22年度から始まる6年間の第二期中期目標・中期計画については、6月の役員会の承認を得て、文部科学省へ素案として提出しました。

なお、今後、提出した素案について、国立大学法人評価委員会で審議が行われ、来年3月に本学の中期目標・中期計画として確定する予定です。

また、この素案に基づく、部局の中期計画・平成22年度計画等の作成を9月末までで各部局にお願いしており、その説明会を、7月30日(木)コンベンションセンターにおいて、各部局の計画担当教員、評価担当教員及び事務担当者を対象に実施いたしました。



(説明会風景)

大阪大学文書館（仮称）の設置構想

大阪大学の歴史に関する資料を収集、整理、保存及び公開するために設置を予定している大阪大学文書館（仮称）の設置構想（案）を取りまとめました。第二期中期目標期間中の設置を目指しており、今後、組織や設置場所などについて、より具体の検討を進めていきます。

教育研究環境の改善と施設整備

融合型生命科学研究棟

融合型生命科学研究棟新営工事が完了しました。外観については、吹田西キャンパス群との調和と威圧感の低減を図りながら、シンボリックな建物としました。研究施設については、建物の高層化と明快な平面・断面ゾーニング計画により、研究室の狭隘解消を実現するとともに、専門的な実験に対応できる設備を施しました。また開放的なアメニティ空間や多様な情報交流の場を確保しました。外構については、隣接する建物を視野に入れ整備を行い、既存建物と一体的な屋外交流空間を構成しました。



南東面



屋外交流空間

構造：鉄骨造
規模：地上10階
延べ面積：9,258m²
着工年月：平成19年12月
完成年月：平成21年6月

省エネルギー活動の推進

省エネルギーの一層の推進を図るため、施設マネジメント委員会においては、各部局の電力使用量の把握・分析を行うとともに、使用者の省エネルギー意識の向上を図るためポスターを作製、配布して省エネ意識の啓発に努めています。また、毎年6月に省エネ推進会議を開催しています。各部局においては自主的な省エネ推進組織の設置、省エネ計画の策定など組織的な省エネ活動を展開しています。

6月23日に吹田・箕面地区および豊中地区で開催された省エネ推進会議は今年で4回目を迎えました。各部局の省エネルギー担当者に出席いただき、各部局における省エネ取り組み状況について報告、今後の省エネ活動推進のための情報交換を行いました。これまでは部局の努力も含め無駄の排除を行ってききましたが、研究教育の発展に伴いエネルギー使用量は増加する傾向となっており、これからは無駄の排除は引き続き推進しながら、「省エネ機器への転換」を視野に入れた具体的な方策を考える時期に来ているとの説明を行いました。



Step1

省エネ意識向上
(無駄の排除)

- ・省エネ推進組織整備 (全部局に省エネ組織)
- ・省エネ推進会議 (H18年度から毎年実施)
- ・省エネポスターの掲示、省エネステッカーの貼付
- ・省エネパトロールの実施 (第3者による省エネチェック)
- ・クールビズ、ウォームビズの実施
- ・使用していない部屋及び昼休み等休憩時間の消灯
- ・未使用の部屋の空調機運転停止
- ・温度管理の徹底 (冷房時28℃、暖房時20℃)
- ・冷暖房期間中、ドア・窓の開け放し防止を徹底
- ・ブラインドの有効活用
- ・空調機フィルターの定期清掃
- ・PC等の省電力設定
- ・帰宅時のPC、プリンタ、コピー機等の電源OFF

これまでの取組

省エネポスター



H21年度省エネ推進会議

H21.6.23開催



吹田・箕面地区



豊中地区

Step2

機器・設備の
効率向上

※印・・・設備投資が必要な項目

Step2-1

負荷の軽減

- ・外気冷房 (夏季の早朝、夜間及び中間期) 網戸の設置※
- ・窓ガラスに熱反射フィルム、コーティング剤塗布等※
- ・夏季・冬季の残業時間短縮、一斉休業等

これからの取組

Step2-2

運用の改善

- ・全熱交換器 (ロスナイ) の有効活用
- ・冷暖房開始時の外気取り入れ中止
- ・外気冷房の有効な期間は全熱交換器のバイパス運転を行う
- ・空調の温度設定を見直し、冷却負荷を軽減

Step2-3

省エネ設備導入
(小規模)

- ・省エネ型 (Hf型) 蛍光灯への更新※
- ・人感センサー式通路、階段灯の設置※
- ・照明回路の細分化
- ・高効率型空調機 (ルームエアコン等) への更新※
- ・節水コマ、節水器具の導入

Step2-4

省エネ設備導入
(大規模)

- ・高効率型空調機 (パッケージエアコン等) への更新
- ・大型熱源機器 (冷水機、冷凍機等) の更新
- ・照明、空調集中制御システムの導入※

教育・情報室

全学FD研修の実施

大学設置基準と大学院設置基準には、授業の内容及び方法の改善を図るため、組織的な研修及び研究を実施することが義務付けられています。

これに基づく平成21年度ファカルティ・ディベロップメント(FD)研修を、別表のとおり実施します。9月9日(水)には豊中キャンパスに、教育学・教育社会学の第一人者である東京大学名誉教授の天野郁夫先生をお招きします。9月17日(木)には吹田キャンパスに、『落下傘学長奮闘記』で知られる岐阜大学前学長の黒木登志夫先生をお招きします。講演の後は両日とも、(研修A)優れた授業を行ったこ

とで表彰された教員による教育上の工夫についての報告、(研修B)学生のキャンパスライフにおける問題やWeb-CTの利用法など教育における実務についての講演、(研修C)教育について討論するための参加型ワークショップ、という三つの選択肢の中から選んでいただき、分科会に分かれて研修を行います。

大学の最大の役割は、優れた教育によって優れた人材を育成することです。教育能力の向上のため、部局長や教授をはじめ若手教員や特任教員まで、可能な限り多くの教員の方に本研修にご参加いただくようお願いします。

平成21年度大阪大学ファカルティ・ディベロップメント(FD)研修日程表(案)

豊中地区 平成21年9月9日(水)文系総合研究棟

13:00~13:30 (30)	13:30~13:45 (15)	13:45~15:15 (90)	15:15~15:30 (15)	15:30~17:00 (90)
受付・資料配付	開会式 挨拶	「学外講師による講演」	休憩・移動	研修A
	驚田総長 小泉理事			「共通教育賞受賞者の授業での取組事例」 言語文化研究科 准教授 井元秀剛氏
		研修B		
		「授業支援システム(WebCT)について」 サイバーメディアセンター長 竹村治雄氏		「キャンパスライフにおける諸問題について」 学生生活委員会委員長 大垣一成氏
講師	研修C			
		東京大学名誉教授 天野郁夫氏		「参加型授業を企画する際の留意点」 :ワークショップ体験を通じて」 GSCD特任講師 八本絵香氏
司会進行: 研修A 工藤室員 研修B 小林室員				研修A~Cの内1つを選択

吹田地区 平成21年9月17日(木)コンベンションセンター

13:00~13:30 (30)	13:30~13:45 (15)	13:45~15:15 (90)	15:15~15:30 (15)	15:30~17:00 (90)
受付・資料配付	開会式 挨拶	「学外講師による講演」	休憩・移動	研修A
	驚田総長 小泉理事			「共通教育賞受賞者の授業での取組事例」 産業科学研究所 教授 朝日 一氏
		研修B		
		「授業支援システム(WebCT)について」 大学教育実践センター 教授 岩居弘樹氏		「キャンパスライフにおける諸問題について」 教育・情報室 准教授 太刀掛俊之氏
講師	研修C			
		前岐阜大学学長 黒木登志夫氏		「試行しつつ学び、考える「大学における参加型授業」 ワークショップ」 GLOCOL特任助教 和泉 百恵氏
司会進行: 研修B 宮崎室員 研修C 平沢室員				研修A~Cの内1つを選択

※スケジュールは、都合により変更する場合があります。

高度教養教育推進ワーキング報告書

本学は教育理念として「教養」を掲げています。第二期中期計画に向けて、教養教育はますますその重要性を増していくと思われまます。

特に本学では、大学院や学部高学年向けの「高度教養教育」を重視しています。そこで教育・情報室では、平成19年11月にコミュニケーションデザイン・センターの小林傳司教授を座長とするワーキングを設置し、「高度教養教育として何を考えるか」、「大阪大学の現状の把握」、及び「高度教養教育の充実のための方策の提案（カリキュラム及び組織）」について検討を進めてきました。この度その報告書を刊行し、各部署にも配付しました。次期中期計画に則した高度教養教育の推進のため、本報告書が活用されることを希望します。



大阪大学特別講義

大阪大学の全学部・全研究科の学生を対象に、学生の専門にかかわらず是非考えるべき問題について講義していただくという新しい試みとして、「大阪大学特別講義」を実施しました。第一回は6月15日に、劇作家・評論家・中央教育審議会前会長・大阪大学名誉教授の山崎正和先生をお招きして、「文明史観から見たこれからの世界」についてご講演いただきました。第二回は6月26日に、建築家・東京大学特別栄誉教授の安藤忠雄先生をお招きし、「夢をかけて走る」と題してお話いただきました。900人にのぼる学生が会場に溢れた日もあり、講演終了後もきわめて活発で有意義な議論が行われました。

スチューデント・commonsの設置工事を開始

前号でお知らせしたように、豊中キャンパスの大学教育実践センター自然科学棟に「スチューデント・commons」が開設されます。この度工事が始まり、10月末に完成する予定です。11月9日(月)にはオープニングのセレモニーが行われ、その後さまざまなイベントが計画されています。

1階部分は、カフェゾーン「カルチエ」のほか、図のように情報ゾーンと自習ゾーンから構成されます。同じく1階の「開放型セミナー室」では、映像によ

る教育活動等が可能となり、室内部分とテラス部分とを一体化して利用することができます。2階にも新型セミナーや新しい教育活動を展開するためのセミナー室が整備されます。

スチューデント・commonsは授業のほか、学習成果発表、課外活動、学生同士の談話、教員と学生の対話、留学生と日本人学生の交流、またさまざまなイベントなどに利用することができます。



スチューデント・commons 1階部分



開放型セミナー室

次期学務情報システム導入プロジェクト

学務情報システム（KOAN）のリース期間終了が近づいており、より優れたシステムを導入するための「次期学務情報システム導入プロジェクト」が発足しました。理事・副学長（教育・情報室長、情報基盤推進本部長）をプロジェクト・リーダーとし、教育・情報室員のほか、学務側からは教育課程委員会委員や学生部職員など、情報側からは情報基盤推進本部長や情報推進部職員など、また事務改革策定ワーキングのメンバーが加わっています。

全学の教員・職員・学生から現在のKOANについての意見を集め、システムを改善するための「KOAN評価アンケート」をKOAN上で実施しています。9月末日が回答期限ですが、システム改善のためのご意見をいただく唯一の機会ですので、可能な限り多くの方々のご協力をお願いします。なお、次期学務情報システムは、平成23年9月に本稼動する予定です。

ソフトウェアの包括契約

昨年から検討を続けてきたソフトウェアの包括契約を、平成22年1月1日に導入することが決まりました。この契約により、大阪大学がキャンパスに設置し使用するすべてのPCに、ワード、エクセル、パワーポイントなどのMS-Office（Office for Macを含む）の最新バージョンをインストールできるようになります。また、既存のOSを、Windows 7などの最新バージョンにアップグレードすることができます。自宅使用权（Work At Homeもしくは自宅使用プログラム）が含まれますので、大阪大学の教職員と全学生（正規生）は、一人あたり一台のPCに上記ソフトウェアをインストールして自宅での利用や学習に使用することができます。

この包括契約により、大阪大学における情報環境の向上と標準化、教育環境の充実、e-Learningなど修学環境の整備、学生サービスの向上、経費節減、業務の簡素化、不正ソフト使用の防止と組織的コンプライアンスの確立、36言語に対応するソフトウェアによる国際化など、大きな効果が期待されます。

この件に関して詳しくは、情報推進部情報基盤課へお問い合わせください。

研究・産学連携室

平成21年度科学研究費補助金の採択状況（速報値）

本年度における科学研究費補助金の採択件数・配分額は、全国3位となっています。なお、上位7大学については以下のとおりです。

（金額単位：千円）

機関名	採択件数	配分額	間接経費	合計
東京大学	2,894	16,377,631	3,591,969	19,969,600
京都大学	2,305	10,477,749	2,385,735	12,863,484
大阪大学	1,908	7,871,619	1,836,906	9,708,525
東北大学	1,878	7,437,550	1,838,445	9,275,995
九州大学	1,417	4,397,537	1,026,491	5,424,028
北海道大学	1,326	4,490,850	1,104,075	5,594,925
名古屋大学	1,270	4,669,676	1,011,173	5,680,849

平成21年度（新規採択＋継続分）における採択件数・配分額

文部科学省「教育研究高度化のための支援体制整備事業」に選定

本事業は、大学において教育研究を高度化し世界の有力大学と伍するための国際競争力を高めていくためには、大学内において、教育研究プロジェクトの質を向上させ、当該学問分野における発展を目指す必要があり当該プロジェクトに関わる大学教員・研究者・博士課程学生等が安心して教育研究に専念できるよう教育研究業務やプロジェクトマネジメント等を支援する体制を整備することが重要であることから博士課程を設置する大学について、特に教育研究支援等の体制整備を図るプロジェクトを先導的な事業として位置付けられるものとして支援されるものです。

全国の国公私立大学から 89 件の申請があり 62 件が選定され、本学からは、「世界的拠点構築のための高度人材育成支援事業」が選定されました。

文部科学省の新規事業 「バイオベンチャー創出環境の整備」 実施機関に採択

産学連携推進本部は、昨年度から文部科学省の産学官連携戦略展開事業（戦略展開プログラム）の「国際的な産学官連携の推進」実施機関として活動していますが、この度、今年度新たに公募のあった「バイオベンチャー創出環境の整備」実施機関としても採択されました。この事業では、「多彩で強固な支援ネットワークと、継続的に有望なシーズを創出できるインフラを有するバイオベンチャー創出拠点」を目指し、拠点化・ネットワーク化の促進、知的財産創出・活用機能の強化、人材の確保・育成基盤の強化、を実施し、具体的な有望シーズ創出および事業化プロジェクトを推進して参ります。

また、前号でお知らせした「産学官連携拠点」に採択された結果、「地域中核産学官連携拠点の形成支援」及び「グローバル産学官連携拠点の形成支援」の実施機関としても活動することになりました。

今後は、これら 4 つの活動及び従来機能の有機的連携を図りつつ、大学に産業創出拠点を導く「Industry on Campus」構想の実現に一層邁進して参ります。

知的財産・産学官連携に関するセミナー、イベント等を開催

産学連携推進本部では、発明等の創出・管理・活用のほか、学生や学内外を対象としたセミナー、イベント等を開催しています。

まず、「知的財産セミナー」を、特許庁、近畿経済産業局との共催により、11月に吹田・豊中両キャンパスで開催します。このセミナーは学生向けですが、教職員や一般の方の参加も可能です。また、世界に通用する質の高い特許権の創出等を目的として、企業と大学とが本音で交流する場である「知財サロン」の開催も予定しています。詳細は、決定次第、同本部ホームページ（<http://www.uic.osaka-u.ac.jp/>）に掲載いたします。

一方、学内向けには、「産学官連携・知的財産担当者等基礎研修」を6～7月にかけて開催しました。この研修は、学内の産学官連携・知的財産関連業務に従事する教職員を対象に、業務に必要な知識の修得、実務能力の向上を目的として開催しています。今年度は10名が受講し、うち9名が修了試験として知的財産管理技能検定3級を団体受検しました。



産学官連携・知的財産担当者等基礎研修集合写真

評価室

20年度業務実績報告書の公表

6月末に、上記業務実績報告書を文部科学省国立大学法人評価委員会に提出し、8月19日には同委員会評価チームによるヒアリングが実施されました。

同報告書については、ホームページで公表しています。

http://www.osaka-u.ac.jp/ja/guide/information/joho/files_hyouka/gyoumu-jisseki-h20.pdf

なお、同報告書における業務運営等に関する自己評価は、次のとおりです。

項 目	年 度 計 画 数	20年度 進捗状況(自己評価)			
		達成	進捗	未達成	未実施
(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標	48	1	47	0	0
1 運営体制の改善に関する目標 (No.164)~(178)	15	0	15	0	0
2 教育研究組織の見直しに関する目標 (No.179)~(184)	6	0	6	0	0
3 人事の適正化に関する目標 (No.185)~(204)	21	1	20	0	0
4 事務等の効率化・合理化に関する目標 (No.205)~(210)	6	0	6	0	0
(2) 財務内容の改善	16	0	16	0	0
1 外部資金その他の自己収入の増加に関する目標 (No.211)~(219)	9	0	9	0	0
2 経費の抑制に関する目標 (No.220)~(223)	4	0	4	0	0
3 資金の運用管理の改善に関する目標 (No.224)~(226)	3	0	3	0	0
(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供	12	0	12	0	0
1 評価の充実に関する目標 (No.227)~(234)	8	0	8	0	0
2 情報公開等の推進に関する目標 (No.235)~(238)	4	0	4	0	0
(4) その他業務運営に関する重要目標	31	0	31	0	0
1 施設設備の整備等に関する目標 (No.239)~(258)	19	0	19	0	0
2 安全・衛生管理に関する目標 (No.259)~(270)	12	0	12	0	0
合 計	107	1	106	0	0
【年度】	年度計画を上回って実施している 年度計画を順調に実施している 年度計画を十分に実施できていない 年度計画を実施していない				
	(注) 計画248)と249)は一本化して評価している。				

大学機関別認証評価 訪問調査日程決定

(独)大学評価・学位授与機構による訪問調査日程が次のとおり決定しました。実施内容の詳細は、改めてお知らせします。

11月18日(水)午後 豊中地区視察
11月19日(木)~20日(金) 訪問調査 実施

第1期中期目標期間に係る業務の実績に関する評価【確定評価】

本年度は、第1期中期目標期間(平成16~21年度)の最終年度です。このため、来年6月末日に提出する業務実績報告書等は、第1期中期目標期間評価【確定評価】として位置づけられています。

業務実績報告書のうち、業務運営及び附属病院については、平成20年度実施概要、平成21年度計画に対する実施状況と年度自己評価、中期目標期間の自己評価等の作成が必要になります。

一方、(独)大学評価・学位授与機構が行う『教育研究評価』については、大学が作成する「中期目

標の達成状況報告書」(平成20~21年度の取組を記載)と暫定評価以降に発足した研究科である連合小児発達学研究科に係る「現況調査表」を提出することになります。

作成要領等は、現在、同機構で検討中ではありますが、提出期限までの期間が短いことを踏まえて、平成20年度に行われた暫定評価を基に、今夏以降、各室等及び関係各局には、随時、作成依頼を行いますので、ご理解・ご協力をお願いします。

財務室

平成20年度決算について

平成20年度の決算を行い、文部科学省へ財務諸表を提出しました。提出した財務諸表は、国立大学法人評価委員会の意見を聴いたうえで、文部科学大臣が承認を行うこととされており、その承認を受けた後、公表する予定です。

資金運用について

平成20年度に引き続き、資金需要を考慮した適切な運用金額、運用期間及び運用形態を検討し、長期・短期の資金運用の組み合わせによる効率的な資金の運用を行なうこととしており、今年度においても、まず、短期資金運用計画を策定し、運用を始めました。

人事労務室

大阪大学の開講する授業科目の受講による職員研修実施状況について

本学では、鷲田総長の発案により、常勤職員が大阪大学の開講する授業科目の受講を可能とする研修制度を設けております。(詳細は、2009.2月号参照)

7月1日現在、合計5名の職員が文学部、法学研究科及び経済学部の各授業科目を受講しています。

同制度は、総合大学ならではのものであり、レベルの高い様々な授業科目を受講することによる資質・能力の向上は勿論のこと、違った視点から大学を知ることにもつながり、受講者自身の今後のキャリアアップにきつとつながるものと考えています。

興味をお持ちの皆さんは、ぜひチャレンジしてください!

こんにちは。法学研究科・高等司法研究科事務部の丸山です。

4月から7月まで週1回、経済学部の「組織論」を受講しました。

採用されて10年余りですが、大教室の中でたくさんの学部学生に混じって講義を受けるのはとても新鮮でした。

予習・復習は大変ですが、受講して新たに考えさせられることや、これまでの認識を改める必要があることなどに気付かされました。

皆さんも興味がある科目があれば、ぜひ受講研修をお奨めします。



障害者雇用率について

「障害者の雇用の促進等に関する法律」では、社会連帯の理念に基づき、積極的に身体障害者又は知的障害者の雇用を行い、その雇用の安定を図ることが事業主の責務とされており、本学にも一定の障害者雇用率(2.1%)達成の義務が課せられております。

本学は過去に、障害者雇用が進んでいない国立大学法人として報道されたこともありました。その後の各部局等のご尽力やキャンパス清掃チーム「エコ・レンジャー」制度の導入(詳細は、2008.8月号参照)

などの取り組みが徐々に実りはじめ、本年6月1日現在の雇用率は1.94%と、前年度同時期の数値(1.43%)から大幅に上昇しました。

大学としては、社会的責任をなお一層果たしていくため、今後とも新たな職域の開発など、雇用の場の創出に向けて引き続き努力を続ける所存でございますが、各部局等におかれましても、雇用の拡大に積極的に取り組んでいただきますよう、よろしくお願いいたします。

特任研究員（常勤）制度の現状について

本年4月から導入しました、特任研究員（常勤）制度に関しましては、種々ご協力いただき、誠にありがとうございます。

お陰をもちまして、7月1日現在で18部局、111名の者を特任研究員（常勤）として雇用しています（この他、非常勤の特任研究員は624名であり、合計735名）。特任研究員には、従来、常勤の職がありませんでしたので、これまでより良好な環境の下で研究活動に専念する状況を設定することにより、制度創設の趣旨である

・常勤ポストでの雇用による、より優秀な人材の確

保及び育成

- ・大学の教育研究活動の発展及び個々の研究者の研究活動の向上
- ・裁量労働制の適用による、個々の研究業務に即した柔軟な研究活動遂行の促進

を達成していただいているものと思料しております。

各部局等におかれましては、この制度の趣旨をご理解いただき、引き続き特任研究員（常勤）の雇用についてご配慮くださいますよう、よろしく申し上げます。

広報・社会学連携室

中之島講座（21世紀懐徳堂）

中之島講座は、大阪大学の中でも今年で41回目を迎える公開講座であり、テーマ毎に多様なニーズに応えるべく多彩な講師陣を揃え、毎年中之島講座運営委員会において、その年の開催に向け企画立案にあたっています。

しかしながら、受講者の高齢化、固定化等経年による様々な運営上の問題も浮上してきており、委員会においても議論し、本年は、多くの市民の方々に目を向けていただくために例年の秋季講座に加え、夏季講座スペシャルとして、大阪の歴史をわかりやすく説明し、親しみやすい内容の講座を開講しました。

今年の夏季講座スペシャルの様子については、36ページをご覧ください。



CSRに関する研究会を開催

大阪大学が、大阪の学芸と市民文化の再興のために、近隣社会の様々なセクターと手を携えて多様な文化事業を推進してゆく、その取り組みを社会学連携と呼んでおり、これには在阪企業などのCSR（企業の社会的責任）事業とパートナーシップを組むということも有効な手立てになると考えられます。（阪大NOW2008年1月号において鷲田総長が社会学連携活動に関して述べられています）

本学が様々な視点から、大阪のために何が貢献できるか、市民と手を携えてどのような社会貢献活動を推進してゆけるのか等を先進的に取り組んでいる各企業のCSR担当の方々に直接お話を伺い、意見交換をし、本学の社会学連携活動の発展に役立てていこうと研究会を開催しました。

第1回目は8月3日(月)に、住友化学株式会社代表取締役専務執行役員の高尾剛正氏を講師に迎え、社内の体制も含め、同社のCSR活動の具体的な取り組み事例等の説明があり、大学からは、本室員の他、21世紀懐徳堂の職員や部局の教員にも参加を呼びかけ、意見交換を行い、非常に有意義な研究会となりました。

今後も、本学の社会学連携活動の発展に向け、様々なセクターとの接点を探りつつ、社会貢献活動を推進していきたいと考えています。



国際交流室

「平成21年度国際化拠点整備事業（グローバル30）」に採択

皆様、既にご承知の通り、標記事業（以下ではG30と略記）への本学からの申請が採択となりました。G30は、我が国の高等教育の国際競争力を強化し、留学生等に魅力的な水準の教育等を提供するとともに、留学生と日本人学生が共に学び、刺激し合う環境の中で国際的に活躍できる高度な人材養成を図ることを目的としています。また、各大学の特色に応じた質の高い教育と、海外の学生が日本に留学しやすい環境を提供する国際化拠点の形成に向けた取組を総合的に支援する事業です。

申請した22大学のうち、採択された大学は東北大学、東京大学、筑波大学、名古屋大学、京都大学、大阪大学、九州大学、早稲田大学、慶應大学、上智大学、立命館大学、明治大学、同志社大学の13大学でした。申請の要件として、学部と大学院にそれぞれ最低1つの英語コース（英語だけで学位が取得出来るコース）を新設すること、教育関連活動を主とする海外拠点の運営実績があること、平成32年を目標年として、留学生の数についての目標値（全学生に占める割合が10%以上、かつ2,600名以上）を明示することなどが掲げられており、申請にはどの大学も苦労したようです。

本学の構想の概略は以下の通りです。まず、人間科学部が「人間科学コース（定員10）」を、理学部・工学部・基礎工学部の共同で「化学・生物ダブルメジャーコース（定員20）」を、理学研究科が「統合理学特別コース（定員10）」と「国際物理特別コース（定員10）」をそれぞれ新設することとしています。これらのコースは本学の教育プログラムの幅を一段と広げるものとして期待されます。

目標値については3,000名としました。留学生の

数は2009年5月現在で1,455名ですので、約2倍です。構想では、1年未満の短期留学生を多く勧誘し、現在約200名弱であるのを平成32年度におよそ1,000名規模にすることとしています。前号で紹介した各種の短期プログラムをはじめ、今後多様な短期プログラムの開発を全学挙げて推進し、多くの外国の学生に本学での教育・研究に触れる機会を作りたいと思っています。本部・部局の英文ホームページの充実化とともに、本学に興味を抱く学生諸氏への情報提供についても、海外への組織的なキャンペーンも含め、補助金を投入して格段の充実化を図る計画です。

そして、多くの外国人研究者・留学生を迎えるためには、快適に過ごせる環境が必要となります。留学生センターの拡充整備やサポートオフィスの充実化などによりサービスの向上を図ることを構想の中に盛り込んでいます。また、日本語に習熟していない外国人研究者・留学生にも特に支障のない環境づくりにも取り組みたいと考えています。KOANをはじめ様々な通知文書の英語化、英語を駆使できるスタッフの育成、宿舎斡旋システムの改良、研究者・留学生受け入れに伴う事務処理効率の抜本的向上にも注力する予定です。

学部の英語コース開設は初めての試みでもあり、英語での授業科目の提供など、全学的に多くの先生方のご支援・ご協力が欠かせません。また、部局の国際化の推進についても、ニーズ調査などを実施し、要望に基づいて補助金を有効に活用してゆきたいと考えています。G30の採択を契機に本学の国際化を一気に推進するため、皆様のご協力を心からお願いする次第です。